

# Society5.0に向けた 川根本町の教育ICTの取組



**第4回 関西教育ICT展**

令和元年8月2日

静岡県榛原郡川根本町教育委員会

# 川根本町の紹介

水と森の番人が創る癒しの里



## 【位置】

### 静岡県の中央部

東は静岡市、南は島田市、西は浜松市に隣接  
北は長野県との県境

## 【町域】

面積は496.72km<sup>2</sup> (県全体の6.4%)

大井川沿い 南北約40km、東西約23km

南北に細長い形

約90%が森林

## 【人口】

6,671人 (令和元年7月1日現在)

※ **原生自然環境保全地域** 指定

(1976年3月/全国5地域、本州唯一)

※町域全域が **ユネスコエコパーク** に登録

(2014年6月)

※ **「日本で最も美しい村」**連合に加盟

(2015年10月)



J R 金谷駅から大井川沿いに北上（大井川鐵道）

# 川根茶の産地





奥大井湖上駅

寸又峡温泉～美女づくりの湯～



井川線 ～アプト式鉄道～



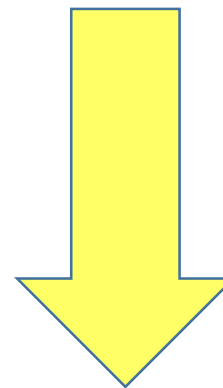
- 学校情報化優良校  
（4小学校、2中学校）  
（2018.2～3）
- 学校情報化先進地域  
静岡県では初の認定  
（2018.11.9）



# 川根本町の紹介

水と森の番人が創る癒しの里

人口6,700人弱の小さな町



小学校4校：202人  
中学校2校：90人

川根本町ならではのICT教育

強みを生かす

環境を生かす

つながる・つなげる

# 町の強み・環境を生かす！

H27. 10 町の総合戦略の柱「特色ある教育の展開」  
→ 町の未来を担う人材育成を育てる

H27. 12 高度情報基盤整備完了（町独自で全家庭に光端末敷設）

H28. 12 I T人材育成4者協定締結  
（川根本町、KCCS、Benesse、TBBS）

H29. 4 ゴーホージャパン株式会社のサテライトオフィス開所



## 1 必要性 なぜ、必要なのか

(町の広報誌より)

強みを生かす



- ▶ 国内水準に届かない最低の情報通信環境を改善するため (わが町は、全国のブロードバンド未整備地域 44 市町村に含まれ、東海 4 県では唯一の未整備自治体です)
- ▶ 住民サービス向上のため (社会的・経済的機会を得るためです)
- ▶ 情報格差をなくすため (町内で未だ、ADSL 回線よりも劣る、低速の ISDN 回線しか使えない地域があります)
- ▶ 町民の安心・安全を保持するため (同報無線設備が老朽化しています)

このことから、高速無線を活用することで、整備費用と維持費用を抑え、同報無線の更新に必要な費用を含めた「新たな高度情報基盤」を整備します。

## 2 効果

- ▶ 情報通信の立ち後れ (利用環境の格差) が解消
  - ・ 将来に向けた利活用が可能になります。
  - ・ 町の一体化による地域全体の発展につながります。
- ▶ 同報無線機能の更新が可能
  - ・ 住民の安全確保に必要不可欠な同報無線機能が更新されます。
- ▶ 財政的な負担の軽減
  - ・ 情報基盤整備に対する国・県の財政支援を活用します。
  - ・ 後年度予定した財源を他の事業へ割り当て可能になります。

この町が、全国の市町村の中でも、情報を利用する環境が劣っていることを認識していただきたいと思います。

今、わが国の 99.4% が、既に超高速インターネットが利用できる環境となっています。残念ながら、この町は残りの 0.6% に含まれています。全国で当たり前のように整備されている環境がこの町にはないのです。今はそれほど困っていないかもしれませんが、今後は情報通信が私たちの生活により身近なものになり、情報環境の格差が及ぼす影響は大きくなると考えています。都市部と中山間地域の格差をこれ以上、広げるわけにはいきません。高齢化率が高いこの町では、それを支える若い力が必要です。若い世代を増やす努力をしていかなければなりません。情報基盤整備は、特に、これから川根本町を担っていく若い世代の暮らしに必要不可欠なものです。

「情報基盤整備は民間事業者がやるものだ」とおっしゃる人がいます。私たちも民間事業者に基盤整備をやってもらうのが一番良いと思います。しかし、過疎化が進み、広い町域に集落が点在するこの町のような条件不利地域では、採算性等の問題から、民間事業者による

「情報基盤が生活に必要なものならば、国や県がやればいい」とおっしゃる人がいます。国と県はそのために町に対する補助制度を用意しており、川根本町と似た条件不利地域の自治体がこの補助制度を利用し、これまでに整備をしています。

「情報基盤は必要だが、幹線だけを整備すればいい」とおっしゃる人がいます。町内では現在も、地域によって享受できる便益に格差が生じる情報格差が生じています。これ以上、町内格差を広げることはできませんし、町が整備をするからには、いつでも、どこでも、何でも「公平に町民の皆さんの生活に活用でき、住民サービスの向上に役立ることができるように考えています」。

この事業は、劣っている情報通信環境を全国の市町村と同じにすることを最大の目的としています。民間事業者による情報環境の整備が見込めない中で、国と県の補助制度を使い、できるだけ有利に財政負担が少ない方法で町が事業を進め、情報通信の格差をなくし、住民サービスの向上に活用するものです。決して、町が独自にめざらしいことをやるわけではありません。

情報基盤整備をしたことにより、成功した市町村の例はいくつもあります。

小笠原村では、数年前に約 1,000\* の海底光ケーブルを敷設し環境を整備しました。その結果、若い世代が定住し子どもたちが増え、保育園や小学校を増やすことも検討しているとのこと。

また、徳島県の神山町も、光ケーブルの環境を整備したことで、若い起業家の移住や、インターネット関係企業が進出しているということです。

鳥根島の隠岐の島にある海士町では、特に教育の分野で情報通信を利用することで、町外(島外)から学生

が移住し、島の恵まれた環境の中で先進的な教育を受けているとも聞いています。

いずれも、もともと住む環境には適していた地域でしたが、人口減少などに悩んでいた地域です。情報通信の環境を整備したことで、その流れを食い止め、定住や移住に向けた取り組みが積極的に進められています。

私たちの町の将来のため、町民と行政が、これからの情報提供・情報収集の有効な手段の一つとして、また、移住・定住を進めるための環境整備として、この事業を進めていきたいと考えています。



◀ 町政懇談会で整備事業構想について説明  
全地区・日曜の計 23 回開催しました。  
(写真は藤川・水川区開催のもの)

特集 ~ 高速無線を活用した  
新たな高度情報基盤の整備構想 ~

# 住民サービス向上のために

強みを生かす

H28. 12

## IT人材育成4者協定締結

◎川根本町

◎京セラコミュニケーションシステム株式会社

◎株式会社ベネッセコーポレーション

◎東海ブロードバンドサービス株式会社

- ・ベネッセコーポレーション：ICT支援員
- ・KCCS：学習プラットフォーム（クラウド）
- ・TBBS：現地サポート対応

（町の広報誌より）



### IT人材の育成に関する4者協定を締結

平成28年12月1日、役場本庁舎において、川根本町・京セラコミュニケーションシステム株式会社（KCCS）・株式会社ベネッセコーポレーション（ベネッセ）・東海ブロードバンドサービス株式会社（TBBS）の4者によるIT人材の育成を目的とした包括連携協定が締結されました。

町が進めている「ICT（情報通信技術）利活用による住民生活の向上」のためには、IT人材の育成が重要です。これからは、IT分野及びICT教育に実績のある3社と連携し、町民全世代のICTリテラシーの向上に向けた取り組みに着手します。

※包括連携協定：地域が抱える社会課題に対し、自治体と民間企業が双方の強みを生かして協力しながら、課題解決に対応するための大枠を定める仕組み。

※ICTリテラシー：情報通信技術を適切に理解、解釈し、使いこなすことができる能力。

各社の強みを生かして



【KCCS】 京セラコミュニケーションシステム  
▷学習プラットフォーム、教材制作ツールの開発技術▷業界最先端の技術スタッフ

【ベネッセ】 Benesse  
▷豊富なICT学校支援員の導入実績▷教職員研修への講師派遣

【TBBS】 Total Broad Band Service  
▷通信インフラ、ネットワーク機器のサポート▷地元企業ならではのトラブル時の即時対応

各種事業を連携して推進

#### ◎学校におけるICT教育の推進

町内小中学校でのIT機器（タブレットなど）を活用した授業や、全国最新かつシンプルな考え方に基づくICT教育を推進し、ICT教育のモデル地域を目指します。

#### ◎町民向け各種講座の開催

小学生高学年以上を対象とする「ITキャンプ」などのプログラミング教室、一般の町民を対象とするインターネットに親しむためのタブレット講座、女性や若者世代を対象とする各種の講座や教室を定期的に開催し、町民全体のICTリテラシーの向上を図ります。

#### ◎IT技術者の育成

町内に誘致したサテライトオフィスやテレワーク（在宅勤務など時間や場所に制約されない勤務形態）での就業者のための基礎的・専門的講座を開設します。またIT企業の職員研修を積極的に受け入れ、業界最先端の技術者との交流によるIT人材の育成も図ります。

## 強みを生かす

### Interview#1

#### 社長に聞きました 「私たちが川根本町を選んだ理由」

当社は、インドに本社を持つ親会社「Zoho」が開発したコンピュータソフトやサービスを国内で販売する会社であり、製品に付帯する保守サービスも提供しています。人の役に立ち、人と喜びを分かち合うことを企業理念とし、社会的意義を考えながら事業運営を推し進めています。そのような中で、当社がサテライトオフィスの開設を目指した目的は3つあります。まず1つは、当社提供のサービスが国内でも普及し始め、お客さまをサポートするための「コールセンター」の開設が必要となったこと。2つ目は、テレワークの推進による働き方の改革です。自然環境に恵まれ本社被災時は代替拠点にもなり得る地域にオフィスを整備し、遠隔地であっても本社と遜色ない仕事環境を実現すること、社員が多様な働き方を創出したいと考えています。3つ目は地方創生への貢献です。地方での雇用創出や女性の活用など、少子高齢化社会における新しい「働き方」を実践し、日本社会の活力ある未来へ寄



ゾーホージャパン株式会社  
迫 洋一郎 代表取締役

与することを目指しています。当社では、実証実験を経て、この3つの目的が川根本町で達成できると判断し、サテライトオフィスの開設を決めました。判断にあたっては、自然環境が豊かで高速通信回線が整備されているというハード面の魅力はもちろんですが、町民の皆さまの温かいあいさつからじみ出てくる人柄の良さといった、この町が有するソフト面にも心をひかれました。今後は、このオフィスをコールセンターや製品翻訳、新製品開発の拠点として発展させていくことを目指していきます。またそれだけでなく、インド本社にある企業内大学と連携し、町内の中高生を対象とした英語教育やプログラミング教育で協力し地域貢献にも取り組んでいきたいと考えています。

### Interview#2

#### 社員に聞きました 「サテライトオフィス、いかがですか？」

ゾーホージャパン株式会社  
Zoho 事業部  
中沢 仁 事業長



ゾーホージャパン株式会社  
川根本町オフィス  
杉山 祐加さん 平栗区

まさかこの町に住んでいながらIT企業の社員になれることもなく、静かな環境の中で、集中して仕事ができるメリットを実感しています。また録音に座ってSLの汽笛を聞いたり、千頭駅前でお昼ご飯を食べながら地元の人と話したり、気分転換がしやすいことも魅力ですね。ここから「豊かな働き方」を発信していくとともに、お祭りなどにも参加して、地域に根づいたオフィスにしていければと考えています。

まさかこの町に住んでいながらIT企業の社員になれるとは、夢にも思いませんでした。コールセンター業務として問い合わせの受付や振り分けを担当していますが、分からないことがあれば、テレビ電話で本社の社員さんが教えてくれます。家族もここでの仕事に興味を持ってくれていて、最近では小学生の子もたまに「オフィスを見たい!」と書っています。



#### ゾーホージャパン株式会社が町内に「サテライトオフィス」を開所

4月23日、IT企業「ゾーホージャパン株式会社」(本社:横浜市)が、小長井区の元小長井駐在所に「川根本町オフィス」を開所しました。

町では県とともに、平成28年度より、町内の空き物件を活用した「サテライトオフィス」の誘致事業を実施しています。

サテライトオフィスとは、おもに都市圏の企業が地方に事務所を新設して業務の一部を移転することをいいます。これによって、多様性のある雇用の創出や町内への転入者の増加が期待されます。

昨年9月に行われた親会社(インド)のラジ・サブログ社長による町内視察や、11月から今年3月までの実証実験を経て、本町での開所が決定しました。



▲当日は事務所前にて開所式が挙行政され、吉林章仁静岡副知事や小長井区の後藤勝区長など関係者約20人が出席し、事務所の新たな門出を祝った。

#### 記念イベントも開催されました!



開所式終了後には、地域の住民にもサテライトオフィスに親しんでもらおうと、文化会館にて同社主催の開所記念イベントが開催されました。

親会社の本社がインドに所在することになんて、現地で普及している自動三輪車の体験乗車や、インドカレーの無料振る舞いなどが催され、訪れた町民を楽しませました。

(町の広報誌より)

# H29.4 ゾーホージャパン株式会社のサテライトオフィス開所

# Society5.0時代を見据えた学校情報化環境整備

子どもたちにとって、

I C Tは環境の一部である

# 教育情報化推進の基本コンセプト

キャリア教育の一環として「情報があふれる時代を生きる子どもたちにとって必要な力を、町が責任をもって育てる」ことを目指し、**中山間地のモデル**となるようなICT教育を創造する。

子供たちに必要な力

平成29年8月から、企業体と**5年間の委託契約**により、ICT教育推進事業を展開する。

餅は餅屋に！

タブレット端末の家庭への持ち帰りを含め、なるべく制約を外し、**社会生活での活用を視野に入れた環境整備**に努める。

子どもたちの可能性を広げるツール

小学校4校（200人弱）、中学校2校（100人弱）一斉にスタート

# 川根本町の教育情報化ビジョン

情報活用の実践力 情報の科学的理解 情報社会に参画する態度

子どもたちに必要な“キャリア”の一つとして責任をもって育てる

自身の社会的自立のため

周りの人々の幸せのため

便利なツールとして“適切に” “有効に” 活用できる力

ICTは子どもたちの可能性を無限に広げることができるツール

※ネット犯罪に巻き込まれない！（被害者にも、加害者にもならない！）

# 便利なツールとして “適切に” “有効に” 活用できる力

多様な学びを創造

情報モラル



9年間の計画的な情報教育の展開・蓄積

セキュリティー

モラル

ルール

使いながら…

教えるべきことは教える！

マナー

子どもたちに考えさせる！

SNS

タイピング

情報リテラシー

子どもたちと共に創る！

社会生活に近いICT環境の整備

家庭での活用

制約をはずすことは、子どもたちの可能性を広げること！

# 川根本町 ICT教育推進事業の計画

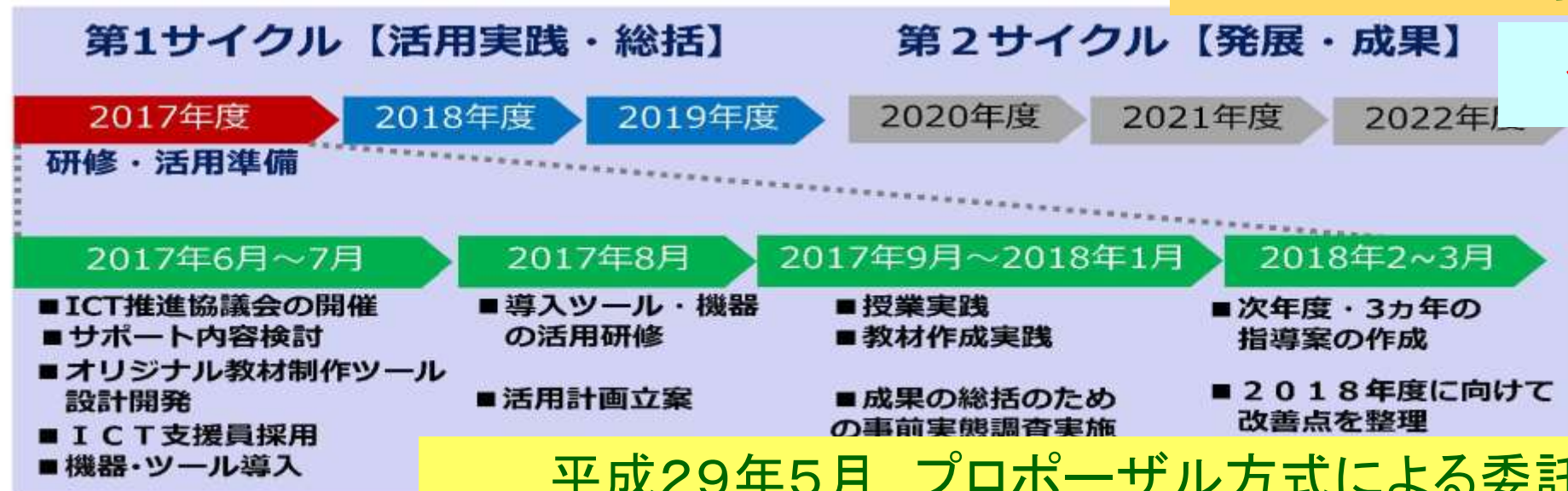
平成29年8月1日 スタート

協議会を組成

## 【基本的な考え方】

- 1、2017年度～2022年度の事業期間を2サイクルに分け、活用施策を策定する。  
→2017年度の実質の活用は2学期以降となるため、準備・事例作りの期間と位置づける。
- 2、全校（教員・児童・生徒）を対象とし、教育施策の均質化を図り、学校間交流を促進する。
- 3、教育施策や導入機器・ソフト・サポートの構成は協議会を組成し検討・決定する。  
→教育成果を測りやすく、可視化するために調査（アセスメント）を併用する。

## 【年度毎の位置づけ】



5年間の委託事業

包括契約

平成29年5月 プロポーザル方式による委託先選定



# 事業開始時の各教室のICT環境イメージ

— 有線接続  
- - - 無線接続



タブレット  
(1人1台)

収納ボックス

全教室WiFi完備  
(体育館・グラウンド含)

電子黒板  
各学年(級)1台  
+ 各学校2台

常勤 I C T 支援員の活用（全ての子どもと教員が活用できるように）

## I C T 支援員による支援内容

常勤 2 人態勢（3 人によるシフト）：1 日 8 時間勤務（休憩 1 時間含む）

※各月の計画に基づき、支援員が各学校を訪問

### 情報教育に係る支援

- ・義務教育 9 年間を見通した町独自のカリキュラムの作成・実践補助
- ・児童・生徒への情報リテラシー（モラル）向上に対する指導のサポート

### 教育の情報化に係る支援

- ・教材作成への支援
- ・ICT 機器活用へのサポート
- ・教員の ICT リテラシー向上研修の企画・運営（視察研修含む）
- ・授業における ICT 活用に係る教員サポート
- ・校内事務の電算化推進のためのシステム構築及び支援

**【はじめに】**

導入2年目である2018年度内の取り組みから、より発展的な活用を行うことを前提とし、具体的な目標と取り組み施策を設定する。

**【前提】**

- 1、全教員が導入機器類、ソフトウェアの使用方法を理解していること。
- 2、各校・各学年で導入機器・ソフトウェアの活用事例が創出できていること。

**【重点施策】**

- 1、教員のICTリテラシー向上への取り組み強化
  - ①導入機器・ソフトウェアの徹底した利用とICTサポートのフル活用
  - ②TV会議システムで各校間の連携を促進
- 2、徹底した授業での実践・活用の推進
  - ①協議会を軸に実践事例を各校へ共有・展開（川根シード・学校間共有機能の活用）
  - ②川根本町ならではのICT授業モデルの実践
    - ・川根シードのオリジナル教材制作を推進し、実践事例やノウハウを共有・展開
    - ・授業支援システム（オクリンク・ミライシード）の利活用を通じてアクティブラーニングの推進
- 3、英語教科必修化に向け、ICT機器を利活用した授業モデルの実践・運用
- 4、校務支援システムの家庭連絡機能を導入・活用し各家庭との連携強化

活用の促進

TV会議システム

新学習指導要領

主体的な学びを引き出すアクティブラーニング推進  
自作の教材・授業事例の共有による教育ノウハウ・レベルの向上

### 【基本的な考え方】

- 1、2018年度の「実践・定着」の成果を受けて、2019年度は「発展・総括」の年とする。  
→導入機器やソフトウェアをより効果的に活用し、授業の効率化と学力向上につなげる。  
教員間で積極的な活用事例共有、ICTサポート支援によるICTリテラシー格差是正や授業活用を促進。
- 2、ICTを活用し、英語教育とプログラミング教育の推進。  
→GTECを指標とした英語4技能指導の強化。プログラミング教育の継続。
- 3、「学校情報化優良校」から「学校情報化先進校」へ  
→ICTを活用したアクティブ・ラーニングの実践や家庭との連携など先進的な取組にチャレンジ。

### 【年度毎の位置づけ】



持続可能なICT教育のシステムを5年間で構築



校内研修



プロアドベンチャーレーサー来校

TV会議システムの活用



学校と京都（KCCS）を結んで校内研修



他5校との交流会

# 5年生社会の授業（米作り）



南魚沼市の農家さんと結んで！

# Society5.0時代に向けた取組例（活用）

## 英語教育

英語4技能の指導・学習のPDCAサイクルを構築を目指して

☆ 大学入試改革に対応した検定の導入

☆ CAN-DOリスト

☆ 各技能のスコア化・分析

☆ AIを活用したトレーニング

**ICT環境を最大限に生かした取組を！**

**CEFR（国際標準）を意識**



# 海外英語研修～カナダ10日間～ 中学2年生＋高校生



中2の希望者全員がホームステイ研修

町が8割負担

町が8割負担



インドサマーキャンプ15日間(ゾーホーユニバーシティ)～高校生～

# 2020 川根本町英語力向上事業（4技能5領域）（案）

基本コンセプト⇒楽しく学び、英語好きの子どもを育てる！

川根本町教育委員会



AIアプリ

電子辞書活用

英語検定

ICT活用によるスキルアップ！

# 令和元年6月17日 小学校英語研修会



## ● 活動の事例

- ・児童の身近な日常生活が舞台
- ・インタラクティブに教師と児童が会話をしながら読み進める



Oxford University Press - Oxford Reading Tree Stage 2 Nine Trainers



KASIO電子辞書の活用／講師：玉川大学 佐藤久美子名誉教授

# プログラミング

「未来の学びフォーラム」 in 川根本町 開催 H29. 11. 11

**主催者あいさつ**  
 国や県、協定締結企業をはじめ関係者の皆さんからの力強いサポートをいただきながら、思われた通信環境を「まちづくり」や「人づくり」に活用し、県内の先行モデルとなれるように取り組んでいきたい。  
 川根本町 鈴木 敏夫 町長

**共催者あいさつ**  
 情報技術の分野は進歩がとて早く、それにあわせて教育も変わっていく必要がある。今まさに変革しようとしているこの町を、これからもしっかりと応援していきたい。  
 総務省 東海総合通信局 炭田 寛新 局長

**川根高校 × [ZOHO University] 遠隔コミュニケーション**  
 「ZOHO University」のあるテンカシという町はどんな所なのか、学生に英語で聞いてみよう！  
 ZOHO University 講師 Praveen 先生

**テンカシは...**  
 「人口は2000人から3000人くらい」「とても大きな寺院がある宗教都市」「有名な滝がたくさんある」「今は雨がよく降る時期」「テンカシ出身で日本の映画にも出演したことがある俳優がいる」...etc...

常用語の「マニラ語」も教えてもらいました！

**歴「川根本町モデル」が目指すもの**  
 学習意欲を高め、思考の幅を広げ、多様な表現を生み出す効果的なツールとしてICTを積極的に活用し、子どもたちの主体的で深い学びを創り出したい。独自のアプリ開発や情報教育の展開など、さらに環境整備を進め、「アナログ+デジタル」の融合した授業により、子どもたちの「生きる力」の育成を目指したい。  
 町教育委員会 宮島 明利 管理主事

**歴「プログラミング教育の目的とねらい」**  
 小学校におけるプログラミング教育必修化の目的は、単にコーディング(プログラムの作成)を覚えることではなく、論理的思考を身につけ「主体的・対話的で深い学び」を実現することにある。授業のプロである教員は、「自分自身が学ばなかったプログラミングを教える」ことに臆する必要はなく、教材を活用しながら子どもたちと一緒に取り組んでいく姿勢が大切。  
 東京都小金井市立前原小学校 松田 孝校長



## 未来の学びフォーラム in 川根本町

11月11日、県立川根高校「セミナーハウス」にて「未来の学びフォーラムin川根本町」が開催され、町内外から約160人が来場しました。  
 当日は、平成29年9月から町内全小中学校で本格的に開始されたICT教育「川根本町モデル」の紹介や、川根高校の生徒と「ZOHO University」(インドにあるIT企業ZOHOの社内教育機関)の学生とのテレビ会議システムを使った英語交流、2年後に小学校で必修化される「プログラミング教育」の公開講座などが行われました。  
 【問】情報政策課・情報政策室 ☎(56)2232



①「ZOHO University」の学生との遠隔コミュニケーションでは、最初は戸惑いを見せた生徒たちも、次第に画面の向こう側の相手と打ち解けて楽しそうに交流した。②「プログラミング講座」では、児童生徒が3〜4人1組のチームに分かれて、机上に設置されたフィールド内でロボットが各エリアを通過して最終的にスタート地点に戻るルートの設定に取り組んだ。③「川根本町モデル」の紹介では、ICT機器を活用した授業の様子や教員・児童生徒のインタビューを撮影した動画を上映した。④松田氏による「プログラミング教育」の解説では、参加者が実際にタブレット端末を使用してプログラミング教材を体験した。

ここにも、一つ一つの活躍がかわねんちよう

(町の広報誌より)



## 静岡大学情報学部の学生が指導

11/5

### 中央小学校で大学生によるプログラミング教室を実施

中央小学校の5・6年生を対象として、静岡大学情報学部の田中宏和研究室所属の学生5人によるプログラミング教室が行われました。

今回は「スクラッチ」と呼ばれるプログラミングツールを使い、いろいろな動作を組み合わせる方法など学びました。

指導を行った栗原啓志さんは「元気な5年生と落ち着いた6年生で感じが違ったが、理解が早く教えやすい」と感想を語りました。

この授業は全3回の予定で、次回は12月頃を予定しているとのことです。



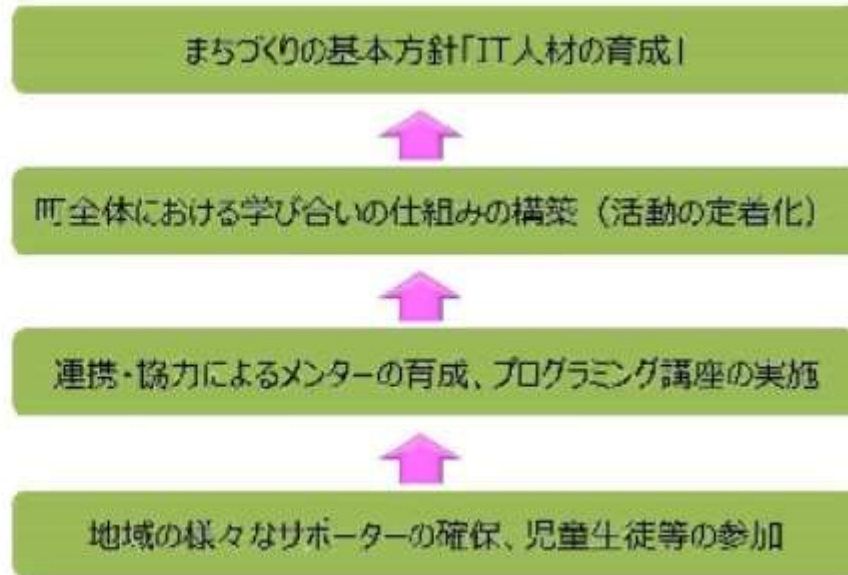
● 静大生の説明を聞きながらプログラムを作る児童

H30.11  
学生の力を借りて  
プログラミング！

(町の広報誌より)

# 川根本町地域 ICT クラブ (プログラミング少年団)

協議会等名称 (代表団体名)	川根本町地域ICTクラブ推進協議会 (静岡県榛原郡川根本町)
実施地域	静岡県榛原郡川根本町
実証概要	ICTを学ぶ環境に恵まれていない中山間地域において、児童生徒が自立的・継続的・発展的にプログラミング等のICT/IoTを地域の高齢者等と一緒に楽しく学び合う仕組みを構築し、条件不利地域におけるIT人材育成のモデル事業となるよう実証を進める。



川根本町ICTクラブ推進協議会

## かわね ICTクラブ

さんかしゃぼしゅう  
参加者募集

9月より、みんまで楽しみながらプログラミングなどを学ぶ「かわねICTクラブ」がはじまります。タブレットやパソコンを使ってゲームをつくり、ロボットを操作したりと楽しい体験ができます。プログラミングの経験がなくても大丈夫です。ぜひご参加ください。

- 川根本町と町内の事業者が主体となって実施する事業です。
- 未就学のお子さんから中学生までが対象です。
- クラブの活動は、南部地域、北部地域それぞれ6回程度実施します。
- 活動場所は、山村開発センターや文化会館を予定しています。
- 保護者向けの説明会を開催しますので、ご参加ください。

説明会日程  
南部地域 8月6日(月) 午後7時から  
会場 山村開発センター  
北部地域 8月8日(水) 午後7時から  
会場 文化会館

応募の締切  
8月31日(金)

問い合わせ先  
東海ブロードバンドサービス株式会社  
TEL:58-7020 FAX:58-7021

「地域におけるIoTの学び推進事業」 (総務省) 平成30年度



ICTクラブの様子



# 令和元年 7月29日 小学校プログラミング研修会



「スクラッチ」ブース



「たこロボ」ブース



「EV3」ブース



「ビスケツト」ブース

# 川根本町情報モラル



# コンテンツ

提示用	指導者用	
1年生	00マナーとルール	07なりすまし
2年生	01著作権	08SNS
3年生	02個人情報	09法律に関すること
4年生	03情報発信	10対話
5年生	04ネット依存	☆危険から身を守る
6年生	05ネットいじめ（思いやり）	☆顔の見えない相手とのコミュニケーション
中学生	06携帯電話・スマホ	☆タブレットの使い方（提示）

# 小学3年生



01\_著作物と著作権



023\_課金 (かきん) について考えよう



021\_インターネットを見る時の約束



03\_調べ学習の前に



022\_ホームページのルール (WEB)



04\_情報の信ぴょう性

# 中学生



01\_著作権：許可のない利用



04\_携帯電話・スマホのマナー



07\_ネットいじめ



02\_動画からの個人情報流出



05\_SNS 正しい使い方



08\_引用のルール



03\_情報発信での注意！



06\_ネット依存に気を付けて！



09\_ファイル共有ソフト

# 学校以外での活用



ペーパーレス修学旅行

# タブレット端末の家庭への持ち帰りの試行

☆家庭での活用におけるルールづくり

☆家庭での通信環境の整備

☆保護者への説明・啓発及び協力体制構築

☆学習用アプリの整備

☆先進地視察

# Society5.0時代に向けた取組例（教員研修）



教員の働き方改革に向けて、総移動時間**12時間が0時間に！**

## 『川根本町と古河市を結ぶオンライン教員研修の開催』

1. 研修の趣旨説明（10分）
2. 研修会の目的および働き方改革と教員研修改革（15分）
3. 古河市のプログラミング教育と実践事例紹介（15分）
4. ネット上のコンテンツを活用した教員研修の提案（15分）



1. 日時：平成30年6月26日（火）午後3時～
2. 研修主会場：川根本町立中央小学校 2階 パソコン室
3. 講師：茨城県古河市教育委員会教育部 森田泰司参事  
茨城県古河市立大和田小学校 仲見川康隆教諭  
(株) Findアクティブラーナー 永井充代表取締役社長
4. 技術支援：東海ブロードバンドサービス株式会社（地元事業者）

# 教育の情報化に関する教員研修の取組

○教育委員会職員・教員による先進地視察研修（H27～29）



**H29調査研究**  
**熊本県高森町視察研修**  
**茨城県古河市視察研修**



# H30 ICT教育及びプログラミングに特化した視察



三重県松阪市



小金井市前原小



茨城県古河市



## ○ ICT教育推進事業協議会での研修の様子



先進地から講師を招いたり、企業体からの新たな提案を共有したりして、効果的な研修の場となるよう工夫をしている。

# ○ ICT教育推進事業協議会の様子



☆協議会で  
各校の取組を発表し  
情報共有

## ○町合同研修会（町教育会）の様子



各学校における研修会、学校訪問等において、ICTの積極的に活用した授業を公開し、効果的な活用方法を模索している。